

辺野古断念、首脳に要求

沖縄知事、建議書手渡し

沖縄振興基本方針のポイント

- ・沖縄の自立的発展のため「持続可能性のある強い経済」実現が求められている
- ・競争力のある産業を振興し、民間主導の経済発展を目指す
- ・全国最下位の1人当たり県民所得や、子どもの貧困といった課題に取り組む
- ・脱炭素化やデジタル化を強力に推進

沖縄県の玉城デニー知事は10日、岸田文雄首相と官邸で会談し、今月十五日の日本復帰五十年前に作成した「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を手渡した。名護市辺野古で進む米軍新基地建設

の断念や、在日米軍に優越的な地位を認める日米地位協定の抜本的な見直しなどを政府に求める内容。会談後、「沖縄の思いをしっかりと受け止めてもらえるものと期待している」と記者団に語った。

玉城氏は、政府と県が辺野古の新基地建設を巡って対立していることを踏まえ、「首相と私が対話する場を設け、解決する方法を模索したい」と提案。建議書を読ませてもらう」と述べるにとどめた。その上で、政府として引き続き沖縄振興や基地負担軽減に取り組む考えを示した。

同席した松野博一官房長官は記者会見で「日米同盟の抑止力の維持と普天間飛行場の危険性の除去を考え合わせた時、辺野古移設が唯一の解決策だ」と重ねて強調。地位協定について「事案に応じ効果的かつ機敏に対応できる最も適切な取り組みを通じ、一つ一つの問題に対応してきていく」と述べ、改定に後ろ向きな姿勢を示しました。

玉城氏がまとめた新建議書も、変わらぬ過重な基地負担の軽減を訴えの柱とした。自民党などで活発化する敵基地攻撃能力保有などの議論にも触れ、「悲惨な沖縄戦を経験した県民の平和を希求する思いとは全く相違ない」と指摘している。

(山口哲人)

復帰前年の一九七一年、當時の琉球政府の屋良朝苗行政主席は建議書を作成し、「県民は戦争につながらる一切のものを否定している」と、基地なき復帰への